



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページにて決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,031	31.0	3,557	216.7	3,525	191.9	2,172	112.4
2022年3月期	38,960	9.9	1,123	△9.6	1,207	△4.2	1,022	23.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,317百万円(100.0%) 2022年3月期 1,158百万円(3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	242.50	—	9.1	7.6	7.0
2022年3月期	114.23	—	4.5	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △29百万円 2022年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,393	24,832	50.2	2,765.88
2022年3月期	43,066	23,018	53.3	2,565.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,783百万円 2022年3月期 22,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,209	△1,242	2,354	1,844
2022年3月期	341	△529	△624	1,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00	512	49.9	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	121.00	121.00	1,088	49.9	4.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		50.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	△11.8	1,000	△71.9	1,000	△71.6	600	△72.4	66.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	10,161,686株	2022年3月期	10,161,686株
2023年3月期	1,201,238株	2022年3月期	1,208,819株
2023年3月期	8,959,259株	2022年3月期	8,952,831株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は開催致しませんが、決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、主力事業である肥料業界におきましては、世界的な食糧生産や人口増加に伴う旺盛な肥料需要のなか、ロシアのウクライナ侵攻等、世界有数の肥料輸出国の政治的問題を背景に世界的な需給が逼迫し、肥料原料の国際市況は一時史上最高値まで上昇いたしました。その後、穀物相場下落や端境期での需給緩和により一部原料は国際市況が軟化しておりますが、当連結会計年度における肥料原料価格は高い水準で推移したことに加え、燃料価格の高騰や各国の金融引き締め政策等による急激な円安、物価の上昇等の影響により、市場動向は極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況をうけ政府は、肥料製造事業者の原料調達を支援する「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」や、化学肥料の低減に取り組む農業者の肥料コスト上昇分の一部を支援する「肥料価格高騰対策事業」を実施する等、農業生産への影響軽減に向け対策を講じております。

当社グループは、このような経営環境のもと2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）に基づき、「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固めるべく各施策に取り組んでまいりました。

肥料事業においては、持続可能な農業の実現に向けた取り組みと、昨今の特異的な原料情勢のなかでも、国内トップクラスの肥料メーカーとして安定供給を果たすべく、在庫リスクがあるものの常時一定量の原料及び製品在庫を確保し、値上がりを見越した駆け込み需要等にも対応してまいりました。

化学品事業においては、化粧品原料において“美と健康”を追求し開発した高機能素材や、海外需要の更なる獲得に向けHALAL認証を取得した製品の営業活動に努めるほか、無機素材において当社独自の技術力を活かし、脱プラスチックやリサイクルに関する環境規制が強まるなか、包材のバリア性向上に資する合成雲母や、有機化処理を施した親油性スメクタイト等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は51,031百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益3,557百万円（前年同期比216.7%増）、経常利益3,525百万円（前年同期比191.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,172百万円（前年同期比112.4%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、原価に占める原材料費の割合が高いため、原料価格が大きく上昇あるいは下落する会計期間においては、安定供給のため保有している原料及び製品在庫が損益に大きく影響を与えません。当連結会計年度については、原料価格高騰に伴う6月及び11月の二度に亘る肥料価格値上がりにより、売上高41,847百万円（前年同期比35.7%増）、利益面においては肥料価格値上げ前に調達した原料に起因する売買差益等により、セグメント利益は3,820百万円（前年同期比199.8%増）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直し及び飼料の販売が好調に推移したことにより、売上高7,222百万円（前年同期比19.5%増）、利益面においては化粧品原料及び無機素材の販売数量が減少したことにより、セグメント利益は600百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前に有する物件のテナント変更等により賃料収入が増加し、売上高429百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は173百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

その他の事業は、連結子会社において食品農産物の販売が減少したことにより、売上高3,058百万円（前年同期比1.7%減）、利益面においては設備工事等の受注が増加したことにより、セグメント利益は73百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は49,393百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ6,327百万円増加しました。

同じく負債の合計は、24,561百万円となり、前年度末に比べ4,513百万円増加し、純資産の合計は24,832百万円となり、前年度末に比べ1,813百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.3%から50.2%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,565.65円から2,765.88円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ96百万円減少し1,844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の減少は1,209百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は341百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（3,158百万円）及び減価償却費（1,255百万円）、仕入債務の増加（697百万円）、化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金の受取額（910百万円）により増加しましたが、売上債権の増加（△2,008百万円）及び棚卸資産の増加（△4,805百万円）、未払消費税等の減少（△277百万円）、法人税等の支払額（△216百万円）により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は1,242百万円（前年度は529百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（△891百万円）及び有形固定資産の除却による支出（△313百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は2,354百万円（前年度は624百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の増加（3,010百万円）及び配当金の支払額（△511百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021から2023年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。最終年度である2023年度には、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円の数値目標の達成を掲げております。一方で、主力の肥料事業においては、安定供給を果たすべく常時一定量保有している原料及び製品について、高騰していた原料相場が反転下落していることから、肥料価格値下がりを見込んだマイナスイメージを見込まざるを得ない状況となっております。

以上のことから、昨今の特異的な原料情勢を勘案した結果、中期経営計画の方針・戦略に変更はないものの、最終年度数値目標の達成は困難であると判断いたしました。大きく変化する事業環境へ柔軟に対応し、中期経営計画で掲げた施策を着実に遂行しながら当社グループが「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤の構築を進めてまいります。

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
実績/業績予想	1,022	2,172	600(予想)
中期経営計画	850	900	1,100

次期(2024年3月期)におきましては、肥料事業においては、当社製品・技術を通じて日本農業へ貢献することが「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に繋がると考えております。

片倉コープアグリは「2030年にはプラスチックを使用した被覆肥料に頼らない農業に。」を理想に掲げ、これからの時代にマッチした肥料製品ラインナップを充実させ、利便性の向上と自然環境への負荷軽減に向けてさらに努力するとともに、引き続き以下の施策への取り組みを進めてまいります。

- ①ペースト二段施肥機を用いた実証展示圃を全国各地で展開
- ②資源循環の取り組みとして、国内の未利用資源の活用を進め、堆肥を混合した肥料や、再生リンを原料に使用した肥料の開発・拡販
- ③当社の技術力を活用した植物が本来持っている収量・品質等のポテンシャルを引き出し、化学農薬使用回数低減に資するバイオスティミュラント資材の普及
- ④農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料の開発・拡販

化学品事業においては、グローバル展開を進めるなか、顧客に対する製品品質やサービスにおいて、より高い安心や満足を保証することを目的とし、2022年10月1日、品質保証部を新設しました。現状の品質保証体制を強化し、より満足いただける製品への改善を図りながら、引き続き以下の施策への取り組みを進めてまいります。

- ①化粧品原料では、サステナブルな化粧品開発・生産を目的としたグローバル認証であるCOSMOS認証の取得に向け取り組みを進めるほか、“美と健康”を追求した高機能素材の開発や、HALAL認証と新たに取得したVEGAN認証を活かした化粧品原料の更なる海外フィールドへの展開
- ②無機素材では欧州で発表されたりサイクル環境規制(Proposal for a revision of EU legislation on Packaging and Packaging Waste)の基準を達成するための機能性素材を開発・提案
- ③化成品では工業用リン酸において取得したHALAL認証及びKOSHER認証を活用した更なる拡販

不動産事業においては、現状の賃貸物件による安定的収益の確保、渋谷駅前に有する土地については、今後新たに店舗・事務用途の建物を建設し賃貸事業を行うべく進めてまいります。

その他事業においては、新型コロナウイルスを背景に進捗が遅れている、中国上海に設立した「片倉(上海)農業科技有限公司」の中国国内における微生物資材の製造・販売と土壌診断及び指導事業について、早期収益化に向けて取り組んでおります。

次期(2024年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益1,000百万円(前年同期比71.9%減)、経常利益1,000百万円(前年同期比71.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(前年同期比72.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	1,898
受取手形及び売掛金	10,573	12,580
商品及び製品	6,497	9,265
仕掛品	542	695
原材料及び貯蔵品	5,166	7,014
その他	273	263
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,045	31,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,296	14,519
減価償却累計額	△8,060	△8,447
建物及び構築物（純額）	6,236	6,071
機械装置及び運搬具	12,489	12,778
減価償却累計額	△10,215	△10,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,279
土地	6,639	6,639
リース資産	1,208	1,159
減価償却累計額	△779	△827
リース資産（純額）	428	331
その他	1,141	1,233
減価償却累計額	△932	△941
その他（純額）	208	292
有形固定資産合計	15,786	15,614
無形固定資産		
その他	114	127
無形固定資産合計	114	127
投資その他の資産		
投資有価証券	876	849
繰延税金資産	785	758
その他	479	346
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	2,120	1,937
固定資産合計	18,021	17,679
資産合計	43,066	49,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,049	7,747
短期借入金	6,545	9,555
リース債務	141	129
未払法人税等	222	1,041
賞与引当金	467	539
その他	1,887	2,302
流動負債合計	16,313	21,315
固定負債		
長期借入金	200	200
リース債務	328	234
役員退職慰労引当金	208	198
退職給付に係る負債	2,317	1,953
資産除去債務	296	287
繰延税金負債	0	—
その他	382	370
固定負債合計	3,733	3,245
負債合計	20,047	24,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	10,198	11,858
自己株式	△1,419	△1,410
株主資本合計	22,900	24,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	157
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△82	53
その他の包括利益累計額合計	69	213
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,018	24,832
負債純資産合計	43,066	49,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,960	51,031
売上原価	32,234	41,581
売上総利益	6,726	9,449
販売費及び一般管理費	5,602	5,891
営業利益	1,123	3,557
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
受取保険金	99	36
受取賃貸料	22	19
その他	75	65
営業外収益合計	212	139
営業外費用		
支払利息	38	44
持分法による投資損失	26	29
災害による損失	23	52
共同設備撤去負担金	—	23
その他	40	22
営業外費用合計	128	171
経常利益	1,207	3,525
特別利益		
固定資産売却益	246	3
受取損害賠償金	—	2
特別利益合計	246	6
特別損失		
固定資産除売却損	258	342
事業撤退損	44	—
その他	3	29
特別損失合計	305	372
税金等調整前当期純利益	1,149	3,158
法人税、住民税及び事業税	152	1,023
法人税等調整額	△26	△37
法人税等合計	126	985
当期純利益	1,022	2,172
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,022	2,172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,022	2,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	0
繰延ヘッジ損益	△2	5
退職給付に係る調整額	111	135
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	135	144
包括利益	1,158	2,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158	2,316
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,907	9,625	△1,426	22,321	135	—	△8	△194	△66	48	22,303
当期変動額												
剰余金の配当			△449		△449							△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,022		1,022							1,022
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△0		7	7							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						20	△2	6	111	135	0	135
当期変動額合計	—	△0	572	6	579	20	△2	6	111	135	0	715
当期末残高	4,214	9,907	10,198	△1,419	22,900	156	△2	△2	△82	69	49	23,018

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,907	10,198	△1,419	22,900	156	△2	△2	△82	69	49	23,018
当期変動額												
剰余金の配当			△512		△512							△512
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,172		2,172							2,172
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分				11	11							11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	5	2	135	144	0	144
当期変動額合計	—	—	1,659	9	1,669	0	5	2	135	144	0	1,813
当期末残高	4,214	9,907	11,858	△1,410	24,569	157	2	0	53	213	49	24,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149	3,158
減価償却費	1,319	1,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△166
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	38	44
持分法による投資損益 (△は益)	26	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△246	△3
有形固定資産処分損益 (△は益)	258	342
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金	—	△910
受取賃貸料	△22	△19
事業撤退損	44	—
共同設備撤去負担金	—	23
災害に伴う受取保険金	△99	△36
受取損害賠償金	—	△2
災害に伴う損失	23	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,117	△2,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,317	△4,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,900	697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	71
未払金の増減額 (△は減少)	54	533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	△277
その他	△202	171
小計	395	△1,878
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△38	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30	△216
損害賠償金の受取額	—	2
化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金の受取額	—	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	△1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△891
有形固定資産の売却による収入	644	7
有形固定資産の除却による支出	△102	△313
貸付けによる支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	△25	△27
長期預り敷金の返還による支出	△9	—
長期預り敷金による収入	51	—
その他	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△1,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270	3,010
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△145	△142
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△447	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	2,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△813	△96
現金及び現金同等物の期首残高	2,754	1,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,941	1,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

昨今の化学肥料原料の高騰を受け肥料製造事業者に対し、原料調達の安定供給を図るべく農林水産省の緊急的な支援を目的とした「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」による補助金910百万円を売上原価から控除しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	30,760	5,761	—	36,521	2,049	38,571	—	38,571
その他の収益	—	—	389	389	—	389	—	389
外部顧客への売上高	30,760	5,761	389	36,910	2,049	38,960	—	38,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	284	10	362	1,060	1,422	△1,422	—
計	30,828	6,045	399	37,273	3,110	40,383	△1,422	38,960
セグメント利益	1,274	624	143	2,042	51	2,094	△970	1,123

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△970百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	41,734	6,950	—	48,684	1,927	50,612	—	50,612
その他の収益	—	—	418	418	—	418	—	418
外部顧客への売上高	41,734	6,950	418	49,103	1,927	51,031	—	51,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	272	10	395	1,130	1,525	△1,525	—
計	41,847	7,222	429	49,499	3,058	52,557	△1,525	51,031
セグメント利益	3,820	600	173	4,593	73	4,667	△1,109	3,557

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△1,109百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,565円65銭	2,765円88銭
1株当たり当期純利益	114円23銭	242円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,022	2,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,022	2,172
普通株式の期中平均株式数(株)	8,952,831	8,959,259

(注) 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。